

# 「第四次行財政改革実行プラン」 平成27年度の主な取組状況について

## I 人材改革

### 1 若手・中堅を伸ばす人材育成

- ・平成28年4月の定期異動において、職員の専門性や職務の継続性の向上のため、人事異動サイクルの長期化を実施した。

〔 ・30～40歳代の職員の異動サイクルは原則5年 〕

- ・階層別研修の追加、体験型研修の導入、英語試験の実施など、職員研修メニューを拡充した。

〔 ・「採用3年目」研修を新たに追加  
・「30歳」研修時に、永平寺参籠体験を導入  
・「採用3年目」、「30歳」、「35歳」研修時に、英語試験（TOEIC）を実施 〕

#### [平成28年度の取組み]

- ・県・市町・民間企業の合同研修会を開催（6月、10月）
- ・若手職員による自主的勉強会を実施（6月～）

### 2 職員の挑戦・活躍支援（女性の活躍推進）

- ・平成28年3月に、女性管理職割合など4項目の数値目標を定めた、福井県女性活躍推進計画（計画期間：平成28～32年度）を策定した。

### 3 多様な人材の採用

- ・ふくいオープンイノベーション推進機構の「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」（平成27年11月設置）に、地域企業の新商品開発や新事業創出等を推進するため、県外大手企業とネットワークを持つ人材を配置した。

#### [平成28年度の取組み]

- ・福井県の情報を発信する専任職員を広報課に配置（7月～）
- ・県職員採用試験「移住・定住促進枠」を新設（29年度採用）

## II 業務改革

### 4 大学や市町との連携強化

#### (1) 大学と協力した政策推進

- ・関西圏の3大学と就職支援協定を締結し、福井の働きやすさなどをPRするUターン就職セミナー等を開催した。

〔 ・協定締結大学： 立命館大学、京都産業大学、京都女子大学 〕

#### [平成28年度の取組み]

- ・学生が集い、学ぶ拠点として、大学連携センター「Fスクエア」を開所（4月～）

#### (2) 市町との人的交流・事務共同化

- ・観光地の魅力づくりやまちづくり、地方創生戦略の実行など、県・市共通の課題に協力して対応するため、市町との人事交流を拡大した。

	27年度	28年度
県から市町への派遣	16人	21人
市町から県への派遣	22人	25人

### 5 県民視点に立った行政サービス向上

- ・地域や学校、職場等に職員が出向き、県施策を直接説明する県政出前トークを、平成27年10月から県内各地で開催した。

〔 ・対象テーマ： 49テーマ（北陸新幹線、防災対策 等）  
・開催実績： 146件（H27.10～H28.3） 〕

#### [平成28年度の取組み]

- ・広報誌「県政広報ふくい」の発行回数を見直し月刊化（4月～）
- ・健康福祉センター、農林総合事務所等に業務説明用のタブレット型端末を配備（7月～）

### 6 仕事の進め方の改善

- ・政策アドバイザーとの意見交換や各分野の第一人者との政策会議等を通じ、新たな事業立案・拡充を行った。

〔 事業例  
・幸福度日本一を活かした「幸せ巡遊プロジェクト」  
・外国人向け新ブランドによる誘客強化 〕

#### [平成28年度の取組み]

- ・福井県の情報を発信する専任職員を広報課に配置し、魅力発信を強化（再掲）

### Ⅲ 組織・財政改革

#### 7 適正な定員管理（重点分野への再配置）

・平成30年の国体開催に必要な人員について、適正な数を配置した。

- ・国体推進局を、3課（44人）から4課（58人）に拡充し、『障害者スポーツ大会課』を設置
- ・教育庁に『競技力向上対策課』を設置（13人から20人体制に強化）

#### 8 行政体制の整備（現場機能の強化）

・平成28年3月に、県の基幹病院としての機能強化と経営健全化を柱とする県立病院経営改革プラン（計画期間：平成28～32年度）を策定した。

#### 9 県有資産のマネジメント強化（施設の有効活用）

・若者の県内定着を促進するため、県内大学等と連携して、県内出身学生を対象に県職員住宅の貸付けを実施した。

##### [平成28年度の取組み]

・教育研究所、自治研修所の移転先となる春江工業高校跡地の施設を改修（7月～）

#### 10 健全財政の堅持

##### 歳入の確保

##### （1）県税収入の確保

・全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、前年度比約0.2億円多い、約5.8億円を徴収した。

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	個人住民税 (過年度分) 徴収率	県税徴収率
23年度	17市町	1,129件	1,126百万円	373百万円	52.5%	96.9%
24年度	17市町	1,110件	1,317百万円	446百万円	51.4%	97.1%
25年度	17市町	1,134件	1,283百万円	433百万円	47.6%	97.3%
26年度	17市町	1,671件	1,765百万円	559百万円	43.2%	97.7%
27年度	17市町	1,728件	1,858百万円	584百万円	47.8%	※97.8%

※平成27年度県税徴収率は速報値（注.確定値は決算終了後に公表）

##### （2）企業誘致活動の促進

・「福井県企業立地推進戦略本部」のもと、東西の営業本部を中心に企業誘致活動を行い、32件の企業立地が決定した。

	企業立地数	設備投資額	新規雇用者数
H23年	26件	418億円	401人
H24年	28件	252億円	335人
H25年	30件	266億円	321人
H26年	32件	428億円	829人
H27年	32件	275億円	595人

## 歳出の合理化

### (3) 事務事業見直し

- ・3,068事業を評価し、うち534事業の見直しを行い、事業費で約43億円（一般財源で約17億円）を削減した。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事業数	197事業	319事業	775事業	478事業	467事業	534事業
事業費 (うち一般財源)	約20億円 (約20億円)	約30億円 (約19億円)	約33億円 (約17億円)	約25億円 (約17億円)	約22億円 (約17億円)	約43億円 (約17億円)

### (4) 県債発行の抑制

- ・国の交付金の有効活用等により、新規県債発行額を抑制したが、前年度比約18億円増となった。

(単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
県債発行額	894	847	699	642	567	585	18
通常債	367	471	354	290	269	330	61
臨財債	527	376	345	352	298	255	△43

- ・県債残高については、県債発行の抑制により、臨時財政対策債を除く通常債分は約196億円減少する見込みである。

(単位：億円)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	対前年度増減
県債残高	8,809	8,863	8,841	8,781	8,527	8,382	△145
通常債	6,338	6,122	5,871	5,581	5,274	5,078	△196
臨財債	2,471	2,741	2,970	3,200	3,253	3,304	51

### (5) 基金残高

- ・基金残高は、前年度とほぼ同水準である、204億円となる見込みである。

(単位：億円)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
基金残高	395	335	303	203	205	204
対前年度増減	—	△60	△32	△100	2	△1